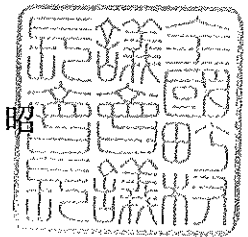


全町村議第172号
平成29年6月27日

神奈川ネットワーク運動
共同代表 若林智子様
共同代表 佐々木由美子様
議員年金アクションチーム
座長 土山由美子様

全国町村議会議長会
会長 飯田 徳昭



議員年金に関する公開質問状について

平素は本会の会務運営についてご理解を賜り深謝申し上げます。
2017年5月29日付けで照会のありました標記の件につきまして、別紙により
回答いたします。

- 1 2011年に廃止された議員年金の給付に要する税金について、地方自治体別の年間負担額と今後の見通しについて

<回答>

地方議会議員の年金制度廃止後の各自治体別負担金は下記のとおりです。

町村コード	町村名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
14-301	神奈川県葉山町	50,729,700	28,062,720	25,285,680	25,724,160	31,034,640	19,975,200
14-321	神奈川県寒川町	53,713,800	36,080,640	32,510,160	33,073,920	37,684,920	25,682,400
14-341	神奈川県大磯町	38,793,300	28,062,720	25,285,680	25,724,160	28,817,880	19,975,200
14-342	神奈川県二宮町	40,336,800	27,095,040	22,669,920	23,063,040	29,964,480	19,286,400
14-361	神奈川県中井町	36,015,000	24,192,000	21,798,000	22,176,000	22,932,000	14,760,000
14-362	神奈川県大井町	42,806,400	28,753,920	22,669,920	23,063,040	27,824,160	17,908,800
14-363	神奈川県松田町	36,015,000	20,736,000	18,684,000	19,008,000	22,932,000	14,760,000
14-364	神奈川県山北町	34,780,200	25,159,680	22,669,920	23,063,040	27,824,160	17,908,800
14-366	神奈川県開成町	32,104,800	21,565,440	19,431,360	19,788,320	23,849,280	15,350,400
14-382	神奈川県箱根町	44,761,500	30,067,200	27,091,800	25,724,160	31,034,640	19,286,400
14-383	神奈川県真鶴町	34,574,400	19,906,560	17,936,640	16,727,040	20,180,160	12,988,800
14-384	神奈川県湯河原町	47,745,600	28,062,720	25,285,680	25,724,160	28,817,880	19,975,200
14-401	神奈川県愛川町	53,713,800	32,071,680	28,897,920	29,399,040	33,261,400	22,828,800
14-402	神奈川県清川村	25,725,000	17,280,000	15,570,000	15,840,000	19,110,000	11,070,000

今後の見通しですが、平成23年5月末現在の退職・遺族年金受給権者は27,445人であったが、平成29年3月末現在の退職・遺族年金受給権者は23,134人と大幅に減少していることから、給付に要する負担金について、今後は減少していくものと思われる。

- 2 地方議員の厚生年金加入に伴う新たな税負担について、予測される自治体別の年間負担額について

<回答>

地方議会議員の厚生年金加入については、まだ国会に法案が提出されていないため制度設計がされておらず、現時点では年間負担額を予測することができない。

- 3 市民生活における将来不安が解消されない中、地方議員の特権的な制度となる厚生年金の加入について、市民にどのように説明するのか。

<回答>

本会が要望している地方議会議員の厚生年金制度加入については、サラリーマンと同様の社会保障制度を求めているものであることを説明していきたい。

- 4 地方制度調査会が議員年金廃止以前から諸外国を参考に検討していた、議員への多様な人材確保を目的とした勤労者等の立候補や議員活動を容易にするための環境整備をどのように進めるのか。

<回答>

本会では、毎年11月に開催される町村議会議長全国大会において、議員のなり手不足対策として「地方議会議員の位置付けの明確化」「地方議会議員選挙の活性化」「地方議会議員の厚生年金制度へ加入」を重点要望とし、国に対して要請活動を行っているが、今年はこれらとあわせ、幅広い層からの人材を確保するための環境整備として、兼職・兼業禁止の緩和、休暇制度、休職・復職制度の整備等についての要望を検討中である。